

トランスリージョナリズム VS グローバル化

—東アジアと南アジアの動向を中心に—

蔡 東 杰

(中興大学国際政治研究所教授・所長)

【要約】

グローバル化現象は世界システムの枠組みを確固たるものとさせるが、国家単位がこの現象にまったく反駁しないというわけではない。地域主義やトランスリージョナリズムの発展がこれの一例である。一般的に、トランスリージョナリズムは「地域的」な成熟度を示すとされるが、新地域主義の角度からすれば、その目的は良好な地域主義により、非対称的、あるいは分極化された地域間のギャップを取り除き、異なる文明間の対話を通じて、「インターリージョナルアクションメカニズム」を育成・強化し、最終的に相対的で平等な世界秩序を構築することにある。本稿では、この概念の下、ここ数年における東アジアと南アジア両地域間のインターアクションを観察し、インド・ASEAN・中国を研究対象として、これら諸国がいかに地域を主導しようとしているか分析する。前述したように、いかなる形式、いかなるレベルの地域主義であれ、地域主義はほぼすべてがグローバル化により激しさを増す競争への対処と関係しており、インド・ASEAN・中国が推し進めるトランスリージョナルな動

きも、グローバル化の発展がもたらす課題に対応するためである。

【キーワード】

グローバル化・トランスリージョナリズム・インド・ASEAN・中国

一 グローバル化、リージョナル化およびトランスリージョナル主義

いわゆる「グローバル化」の概念は1960年代末から流行し始め¹、国際環境に徐々にもたらされた「構造的な衝撃」である。例えば、アルベルト・メルッチ（Alberto Melucci）は早くは1960年代に「超国家（supranational）」組織の発展を例に、こうした新たなメカニズムが資源配分のチャンネルを如何に掌握しようとしているか、また伝統的な国家の影響力を如何に弱体化させるかについて説明した²。そうはいっても、長い歴史を有する民族国家の構造はこうした動きに依然として自然に反動する。そしてこれが地域主義、あるいはリージョナル化といった現象を生む由縁である。1930年代の保護主義が地域主義の濫觴であると考えられる研究者もいるが、地域主義は単に第二次世界大戦後に現れた現象であるとする見方もある³。ビヨルン・ヘトネ（Bjorn Hettne）は地域主義の発展を二つの波に分けて観察し、まず1940年代からの世界大戦が誘発した民族主義の波に派生したものを「第一波地域主義」とし、この波は1960年代末から1970年代

¹ G. Modelski, *Principles of World Politics* (New York: Free Press, 1972); G. Waters, *Globalization* (London: Routledge, 1995), p.2.を参照。

² Alberto Melucci, *Challenging Codes: Collective Action in the Information Age* (Cambridge: Cambridge University Press, 1966), p.150; Vincent Cable, *The World's New Fissures: Identities in Crisis* (London: Demos, 1996), pp.20-22; Susan Strange, *The Retreat of the State: The Diffusion of Power in the World Economy* (Cambridge: Cambridge University Press, 1996); Georg Henrik von Wright, "The Crisis of Social Science and the Withering Away of the Nation-state," *Associations*, 1 (1997), pp.49-52.

³ Helge Hveem, "Explaining the Regional Phenomenon in the Age of Globalization," in Richard Stubbs and Geoffrey Underhill, eds. *Political Economy and the Changing Global Order* (Toronto: Oxford University Press of Canada, 2000), pp.70-80.

初めまでとした。次に 1980 年代中期に現れた波を「第二派地域主義」とし、これは一般に「新地域主義」と称されている⁴。

われわれはグローバル化と地域主義の間の相互関係にますます関心を抱くようになった。冷戦終了後、「国家集団」間の競争が最も目を引くグローバル的な状況であるとする見方もあるが⁵、新重商主義者の言うような相互敵対するいくつかの経済集団に分裂するという状況にはない。ヘトネの言うように「グローバル化とリージョナル化は実際にはグローバル構造が変遷する波の中にあり、同時に二つのプロセスを進んでいる」のかもしれない⁶。いずれにせよ国家システム・地域統合・グローバル化の波は、同時に存在する国際環境を変遷させる三つの大きな力であり、地域主義が当代の発展の大きな流れを解明するに足るか否かに関わらず、少なくとも国家システムは過去を代表し、グローバル化の世界は将来を暗示していると言える。もっと踏み込んで言えば、現在のグローバル経済は依然として国家システムを主体としているが、一方でグローバル化がもたらす多国籍な管理網の拡張は絶えず国際的な現状に衝撃を与えており、伝統的な絶対主権論を弱化させている⁷。地域主義は統合のプロセスを通

⁴ Fredrik Soderbaum and Timothy M. Shaw, eds. *Theories of New Regionalism* (Basingstoke: Palgrave Macmillan, 2003), pp.22-30. Fredrik Soderbaum は新地域主義の特徴は「多面性、複雑性、流動性および不一致性」にあるとし、国家および非国家の行為主体を覆うだけでなく、同時に正式あるいは非正式の二重形態で表現されるとする。

⁵ Zygmunt Bauman, *Globalization: the Human Consequences* (London: Polity Press, 1998), p.63.

⁶ Bjorn Hettne, "Globalization and the New Regionalism: The Second Great Transformation," in Bjorn Hettne, Andras Sapir, and Osvaldo Sunkel, eds. *Globalism and the New Regionalism* (New York: St. Martin Press, 1999), p.2.

⁷ Robert J. Holton, *Globalization and the Nation-State* (New York: St. Martin Press, 1998), p.86; see also Raymond Vernon, "Sovereignty at Bay: Twenty Years after Millennium," *Journal of International Studies*, 20:2(1991), pp.191-196.

じて、近隣諸国間との貿易・投資関係を増進し、同時に規模の経済を形成して成長を刺激することから⁸、多くの国がこの方向に倣っている。総じて言えば、「転換理論」者の言うように、まさにグローバル化は世界秩序を再形成する主要な動力である。こうした状況下で、現在の国際政治経済制度は急変する力を与えられ、また各国の既存のボーダーラインは絶えず衝撃を受け⁹、「地域システム」が次第に「国家システム」に取って代わり、今日における世界の主要な様相を呈している。例えば、西ヨーロッパ・北アメリカ・東アジア（アジア太平洋）は重要な三大グループであり、このグループ間のインターアクションが生み出す現象を軽視することはできない。

地域意識の高まりは、非常に明確な一つのグローバル現象であると言えるだろう¹⁰。ヘトネは経済グループ間のインターアクションを、さらにトランスリージョナリズム・インターリージョナリズム・マルチリージョナリズムなどの各レベルに分類した¹¹。まず、トランスリージョナリズムは地域間の広範な往来・インターアクションのみ

⁸ Detlev Lorenz, "Regionalization versus Regionalism: Problems of Change in the World Economy," *Intereconomics*, Jan/Feb(1991), pp.3-10.

⁹ Anthony Giddens, "Globalization: a Keynote Address," *UNRISD News*, 15(1996), 11-22; see also Jim Mittelman, *The Globalization Syndrome: Transformation and Resistance* (Princeton: Princeton University Press, 2000), p.177.

¹⁰ WTO, *Mapping of Regional Trade Agreement: Background Note by the Secretariat* (Geneva: World Trade Organization, 2000); see also J. Gilson, *Asia meets Europe: Inter-regionalism and Asia-Europe Meeting* (Cheltenham: Edwin Elgar, 2002).

¹¹ これに関連する概念に対して学术界は依然共通の定義に達していない。例えば、Christopher M. Dentのトランスリージョナリズムとインターリージョナリズムの差異に関する認識はHettneとは正反対である。後者の論点については以下を参考；Bjorn Hettne, "Regionalism, Inter-regionalism, and World Order: The European Challenge to Pax Americana," *Working Paper Series* No.3, Council on Comparative Studies, American University, March 17, 2003.

にとどまる。これに対し、インターリージョナリズムではこうしたインターアクションが制度化の発展へと向かい、マルチリージョナリズムは将来の地域システムが国家システムに取って代わる可能性があるとした。一般的に、トランスリージョナリズムは「地域的」な成熟度を示すとされ、新インターリージョナリズムの角度から見れば、その目的は良好な地域主義を通して非対称的、あるいは分極化された地域間のギャップを取り除き、異なる文明間の対話を通じて、「インターリージョナルアクションメカニズム」を育成・強化し、最終的に平等なポスト覇権世界新秩序を構築することにある¹²。

**表 1 現在の主要なトランスリージョナルなインターアクションの
発展状況**

名前	活動開始年	主な進展具合
APEC	1989	東アジアおよびアメリカ大陸太平洋東岸の一部の国から成る。 1993年に初のサミットを開催。
EU・地中海沿岸諸 国外相会議	1995	EU と地中海南岸（北アフリカ）諸国から成る。 1995年に「全面的パートナー関係」の構築を宣言し、「欧州・地中海パートナーシップ（EMP）」（バルセロナプロセス）の推進を確認。 2005年に初のサミットを開催。
ASEM	1996	ASEAN と EU の相互活動が主。 1996年に「アジア欧州ビジネスフォーラム（AEBF）」および「アジア欧州財団（ASEF）」を設立。 1998年に「ASEAN-EU ビジョングループ（AEVG）」の設置を採択。

¹² Hettne, “Globalization and the New Regionalism: The Second Great Transformation”, in Bjorn Hettne, et al. eds., *Comparing Regionalism: Implications for Global Development* (Basingstoke: Palgrave, 2001), pp.16-19.

		2004年に「より緊密な ASEM 経済パートナーシップに関するハノイ宣言」および「文化と文明間の対話に関する ASEM 宣言」を採択。
EU・ラテンアメリカ・カリブ海諸国首脳会議（EU・LAC サミット）	1999	2002年に「EUとラテンアメリカ・アンデス諸国との政治対話・協力協定交渉の推進」および「EU・LAC 社会発展計画」で合意。
東アジア・ラテンアメリカ協力フォーラム（FEALAC）	1999	2001年、基本枠組みとなる「枠組み文書」を採択。 2004年、協力の程度を示した「マニラ行動計画」を採択。
EU・アフリカサミット	2000	アフリカの「貧困削減」問題を主要議題とする。 2001年、閣僚会議で「反テロリズム声明」を採択。
南アメリカ・アラブ諸国サミット	2005	南部共同市場（Southern Common Market：MERCOSUR）と湾岸協力会議による。双方は自由貿易協定の交渉開始に合意。

上の表では、比較的「制度化」されたトランスリージョナルな動きを列挙した。APECはトランスリージョナルの性質を具えた最初のメカニズムと言え、制度化のレベルが高いうえ、「インターリージョナリズム」に向かう可能性もある。しかし、その主要な目的はアメリカ主導の「アジア太平洋」という新たな地域概念の創造の強化にあるため、逆にトランスリージョナルな性質があいまいになり、しばしば地域主義組織の一つと見なされる。ASEMはポスト冷戦期において、アジアとヨーロッパが共同でアメリカの覇権を牽制する手段となっただけではない¹³。唯一のアメリカ不参加の国際組織である

¹³ 特に東アジア各国は、人権・民主主義・知的財産権・301条および市場開放促進要求などをすぐに持ち出すアメリカに対し強い不満を抱いているだけでなく、EUを介して冷戦時期からのアメリカへの貿易経済依存を引き下げることが望んでいる。また

ことから、重要なトランスリージョナル活動の代表である。ただ本稿では表中の各トランスリージョナルの発展を検討するのではなく、こうした概念を理解したうえで、近年における東アジアと南アジア両地域間の緊密化する発展を分析する。

二 インドが主導するトランスリージョナルなインターアクション

冷戦の終結、インドと東南アジア地域の経済貿易関係の発展に伴い、インドは勢いに乗って東南アジアとの「関係正常化」プロセスを推進した¹⁴。その代表とされるのが1991年にP.V.ナラシマ・ラオ(Narasimha Rao)が打ち出した「東を目指せ(Look East)」政策であったが、当初はさまざまな制約により、双方の協力の実質的な進展は制限された。インドは1987年に推進し始めた経済改革に起因する国内の流動的な情勢を優先的に処理する必要がある、また国際通貨基金や世界銀行などが推進する自由化調整とも足並みをそろえる必要があったからである¹⁵。しかし、東南アジア国家にとっては、インドは当該地域で日増しに影響力を増す中国と日本に対する balan

ヨーロッパ各国には冷戦期のアメリカの属国的な役割を脱し、歴史的栄光を奪回したいとする狙いがある。EUにとっては、ASEMはアメリカ覇権に対するバランスサーに過ぎず、EU理事会は1995年にASEM設立の支持を採択させると同時に、EUと南部共同市場は貿易協定に調印した。このほか、ヨーロッパと北アフリカ諸国は「欧州・地中海パートナーシップ」に調印し、「ヨーロッパ式世界秩序」再建の意図を示している。Wallace, William, "Living with the Hegemon: European Dilemmas," in Eric Hersberg and Kevin Moore, eds., *Critical Views of September 11* (New York: The New Press, 2002), pp.95-108.

¹⁴ Tatyana L. Shaumian, "India's Foreign Policy: Interaction of Global and Regional Aspects," *Asian Survey*, 27:11(1988), p.167.

¹⁵ World Bank, *India: Five Years of Stabilization and Reform and the Challenges Ahead* (Washington, D.C.: World Bank, 1996).

サーとしてだけでなく、各国に広大な市場と投資の機会をもたらしてくれることから、双方の関係は緩やかに成長傾向を維持してきた。特に、インドは1993年に資本市場を開放して以降、1993-2005年の5年間で400億米ドルを超える海外投資を呼び込み、2006年には世界第4位の経済主体となった¹⁶。その結果、インドを「地域的な孤立政策」(南モンロー主義)から脱却させただけでなく、東南アジア地域を東アジアに組み込み、グローバル資本主義市場へ向かう上での重要なステップ台とした¹⁷。こうすることで、将来における「多極」の世界でインドを世界大国の地位に就かせようとしている¹⁸。そのため、インドはまず「周辺地域」の概念を再定義し、「戦略的周辺」は「地理的周辺」と必ずしも一致せず、前者は国家利益の延長を主としていると強調した。インドは東南アジアを重要な戦略的利益を具えた地域であると見なし、外交戦略上「拡張した周辺地域」と位置づけた¹⁹。

こうした概念のもと、特に1997年にアジア金融危機が発生して以降、ASEANは「10+1」や「10+3」など東北アジアの日・中・韓

¹⁶ See Aaron Chaze, *India: An Investor's Guide to the Next Economic Superpower* (New York: Wiley Publications, 2006), chapter 1. 実際の購買力平価計算によると、すでに2000年時点ですでに世界第4位の経済主体である。World Bank, *World Development Indicator 2000* (Washington, D.C.: World Bank, 2000), pp.10-12を参考。

¹⁷ Pramod Kumar Mishra, "Responding to the Changing Global Milieu: From Nehru to Vajpayee," in Nalini Kant Jha, ed., *India's Foreign Policy in a Changing World* (New Delhi: South Asian Publishers, 2000), pp.49-57.

¹⁸ B. Ramesh Babu, "Globalization and India's Foreign Policy," in Nalini Kant Jha, ed., *South Asia in 21st Century: India, Her Neighbors and the Great Powers* (New Delhi: South Asian Publishers Pvt Ltd., 2003), pp.50-51.

¹⁹ Jaswant Singh, "What Constitutes National Security in a Changing World Order? India's Strategic Thought,"を参照。方天賜「印度実施経済改革以来の外交政策走向」『問題與研究』40巻4期(2001)、86頁から引用。

各国を取り込んだ新たなモデルを通して、長期的な経済問題を解決していくことを決定した。水面下でインドとの関係に変数が生じた後も、「東を目指せ」政策が足止めを受けないよう、バジパイが 1998 年に執権を担ってから、インドは二国間、多国間での経済協力に焦点を当てて東南アジア地域との地政学的な繋がり強化に努めている。シン首相は 2004 年に「アジア経済共同体」の形成を提起し、東アジア共同体の西側ラインをインドやパキスタンまで拡大した「安定した弧」を形成するとした²⁰。

鍵となる発展は 1997 年にベンガル湾で推進された地域協力計画であり、これが「バングラデシュ-インド-スリランカ-タイ経済協力」(ミャンマー加盟後、BIMST-EC に改称)²¹である。当組織の協力はもともと緩やかであるが、それでもネパールとブータンが 2003 年に新メンバーに加わり、2004 年には初の 7 ヶ国首脳会議を開催した。メカニズムの名称を「ベンガル湾多分野技術・経済協力イニシアティブ (BIMSTEC)」と再訂し、各国は貿易・運輸・旅行および基礎建設の分野において協力や相互活動を進めていくことで合意した²²。同時に自由貿易協定の協議を開始して「枠組み協定」(2017 年以前の自由貿易地域の形成を目標とする)に署名し、「ベンガル湾共同体」の設立に向け邁進していくこととした²³。2006 年の外相会談の結果、各国は 2007 年のインドでの首脳会議開催前に、自由貿易協定

²⁰ 侯松嶺「印度東向政策與印度-東盟關係的發展」『当代亚太』第 5 期 (2006)、42 頁。

²¹ B.C. Upreti, "Sub-Regional Cooperation in the Indian Ocean: Emerging Trends and Prospects in Specific Context of BIMSIEC," in Pamulaparathi Venkata Narasimha Rao, ed., *Regional Cooperation in Indian Ocean* (New Delhi: South Asian Publications, 2001), pp.232-244.

²² 当組織の域内人口はおよそ 13 億人で、国内総生産は約 8000 億米ドル；ウィキペディア「BIMSTEC」(<http://en.wikipedia.org/wiki/BIMSTEC>)を参照。

²³ B. Raman, "The Bay of Bengal Community," (<http://www.saag.org/papers3/paper215.htm>).

の話し合いを完成させることで同意した（ネパールとバングラデシュの政治情勢の影響を受け、首脳会議は現在まで開催されていない）。重要なのは、当メカニズムの参与国が南アジアと東アジアの各国にまたがっており、南アジア地域協力連合（SAARC）と ASEAN という 2 つのサブリージョナルメカニズムのコミュニケーションの橋渡しになる可能性がある点である²⁴。

また、メコン川はインドを通過していないにもかかわらず、インドはミャンマーとの国境沿いを利用して、2000年にタイ・ミャンマー・ベトナム・ラオス・カンボジアなどと「メコン川-ガンジス川協力組織：Mekong-Ganga Cooperation (MGC)」の設立を積極的に提唱し²⁵、アジア開発銀行が主導する「メコン川流域開発計画（GMS）」に間接的に関与する機会を得て、これを一部の ASEAN 国家との協力拡大の突破口にしようとしている²⁶。注目に値するのは、2001年にベトナムで開催された閣僚級会議の後、当メカニズムの発展は行き止まったかのように見えたが、2001年にインドは北東部とミャンマーの国境沿いを開き「友好高速道路」を共同で建設するとし、翌年にはミャンマー、タイと 3ヶ国交通会議を開催し、前述の高速道路のタイまでの延長（総距離 1,448 キロ）を提案した点である。同時に 10年以内に ASEAN と共同でミャンマー・タイ・ラオス・カンボジアを通りベトナムのハノイに至る鉄道を敷設すると発表した。これにより

²⁴ 南アジア地域協力連合（South Asian Association Regional Cooperation, SAARC）は過去にイギリスの植民地あるいは保護国であったインド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、ネパール、ブータンおよびモルジブの 7ヶ国により 1985年に発足。2005年にアフガニスタンが新メンバーとして加わり、中国と日本のオブザーバー資格が認められた。2006年にはアメリカ、韓国、EUがオブザーバーとなった。

²⁵ V. Jayanth, “The Mekong-Ganges Initiative,” *The Hindu*, November 28, 2000.

²⁶ 許瑛「三国博弈大湄公河流域主導権 印日合作牽制中国」『東方瞭望月刊』（2007/07/15）、（<http://threegorgesprobe.org/gb/print.cfm?ContentID=10349>）。

中国の推し進める「ユーラシア・ランド・ブリッジ (Euro-Asian Continental Bridge)」や「アジア横断鉄道 (Trans-Asian Railway Network)」計画に対抗しようとしている。ここからもインドには東アジア地域と積極的な関係を構築する意図があることが分かる。

外資誘致はインドの「東を目指せ」政策の要であるといえる。2000 年を例にとると、当年のインドの対 ASEAN 投資は ASEAN の FDI 総額のわずか 0.5% を占めるに過ぎなかったが、ASEAN の対インド投資は FDI 総額の 30% 以上を占めており、その重要性は一目瞭然である。経済貿易活動深化のため、双方は 2004 年に共同で「ASEAN インド経済ビジネス協議会：ASEAN India Business Council (AIBC)」および「ASEAN インド経済協力委員会：ASEAN India Economic Cooperation Committee (AIECC)」を共同で設立した。またインドは自主的に「ASEAN インド情報センター」を設立し、推進の強化に努めている²⁷。同年 10 月インドのシン首相は第 3 回インド・ASEAN ビジネスサミットで、「アジア共同体」を提起し、続く 11 月に ASEAN と合同で東南アジア 8 ヶ国を跨ぎ、全長 8000 キロに及ぶ初の「第 1 回インドーアセアン カーラリー (The India-ASEAN Car Rally)」を開催した。まさにバジパイが言う「カーラリーはインドと ASEAN 間の道路建設を改善するばかりでなく、双方の投資と発展の促進を後押しする」であり²⁸、これがインドが同ラリーを提唱した内幕である。

²⁷ Pramod Mishra, "India and South East Asia: Relevance of Look East Policy," in B.C. Upreti, Mohan Lal Sharma, and N. Kaushik, eds., *India's Foreign Policy: Emerging Challenges and Paradigms* (New Delhi: Kalinga Publications, 2003), p.314.

²⁸ 銭峰「印度全面推進東進戦略、理性看待中国南下」(2007/07/15)、(<http://news.sina.com.cn/w/2004-12-15/14525228523.shtml>)。

三 ASEAN 主導のトランスリージョナルなインターアクション

インドの積極的な「東に進め」政策に対し、ASEANは「西に進め」政策を示しているだけではない。1995－1999年の5年間にベトナム・ラオス・カンボジア・ミャンマーを相次いで受け入れ、「拡大ASEAN」の目標に向っているだけでなく、ASEANは冷戦期のアメリカ追従を主とした政策の軌道修正を行い、「大国バランス」や「等距離外交」を主とする新しい方針へと転換を始めている。言い換えれば、旧覇権国・アメリカであれ、日本や中国といった台頭する地域大国であれ、これらを牽制するうえで、インドのポスト冷戦における東南アジア戦略の重要性は日増しに高まっていると言える²⁹。この目標を着実なものとするため、ASEANはまず1992年の首脳会議においてインドを「協議パートナー」とすることを採択し、インドと投資・貿易・旅行・科学技術・人材開発などの分野における協力対話を開始した。続いて、ASEAN事務総長が1993年に代表団を率いてインドを訪問し、ASEAN各国の駐印使節団からなる「ASEAN-ニューデリー委員会」および民間企業代表グループからなる「ASEAN-インドビジネス協会」の設立を推進した。こうした状況に後押しされ、双方の貿易額は上昇の一途をたどっている。また、ASEANは1994年に初めて開催したARFへの参加をインドへ要請しなかったが、1996年にインドが「全面的対話国」に昇格した点は注目しておくべきだろう。双方の協力は依然として経済貿易を主にしているようにみえたが、1996年にASEANはついに正式にインドに

²⁹ 瞿健文「論冷戦後東盟與印度關係的發展」李一平・莊国土編『冷戦以來的東南亞國際關係』（廈門：廈門大学出版社、2005）47頁。

ARF 参加を要請し、これを契機に各レベルでの協力・往来を深化させている³⁰。

タイ・フィリピン・ベトナム・マレーシア・ミャンマー・ラオスなどの東南アジア諸国が相次いでインドとの経済貿易協定に調印し、前述したように、東南アジアは徐々にインドにとって重要な外資の源となった。例えば、1993年にタイはインドにとって最大の FDI 供給国になり、ASEAN 全体の投資ではインドはアメリカに次いでいる³¹。また、アジア金融危機が 1998 年に落ち着きを見せて以降、双方の活動はより活発で緊密なものとなった。例えば、双方は 1998 年に初の「高級事務レベル会合 (SOM)」を開催し、「貿易・投資合同作業グループ」を発足させ³²、続いて 2002 年には初の「ASEAN・インド首脳会議」「インド・ASEAN ビジネスサミット」を開き、毎年開催する首脳会議を ASEAN 第 4 の「10+1」メカニズムとすることを確認した。ある意味で北東アジア地域の大国 (日・中・韓) とのバランスを取ろうとしている。翌 2003 年の首脳会議では、ASEAN とインドは 2 年以内に双方の貿易額を 150 億米ドルまで増加させるとし、2007 年には 300 億米ドルの目標を達成し、10 年以内に自由貿易協定を成立させることで合意に達した。実際、インドと ASEAN10 ヶ国の貿易額は 1991 年には 30.5 億米ドルであったが、1992 年、1996 年、1997 年に倍成長を遂げ、2005 年にはすでに 230 億米ドルに達している。努力目標値をはるかに超えて 2007 年には 300 億米ドルを突破すると予測されている³³。しかし、2005 年における中国と ASEAN

³⁰ Udai Bhanu Singh, "Outlook for the ARF: Relevance for India," *Strategic Analysis*, 23:6(1999), p.982.

³¹ S.S. Mehta, *Launching India into the 21st Century* (New Delhi: Minerva Press, 1999).

³² 陳継東「近年來印度與東盟經貿合作關係的發展」『当代亞太』第 7 期 (1999)、20 頁。

³³ 郭傳信「印度東南亞国協高峰会同意訂立自由貿易協定」『中央社新聞』(2007/07/15)

の貿易額は1303億米ドルであり、これを突破するにはまだ一定の時間が必要であるといえる。

どのようなであれ、双方の経済貿易関係をさらに強化するために、ASEANとインドはまず2003年に自由貿易協定に向けた「枠組み協定」に調印した。協議の実施を促進するために、「早期収穫プログラム（EHP）」の施行を開始することで合意する一方、2004年11月1日からASEAN10ヶ国のうちインドネシア・マレーシア・シンガポール・タイ・フィリピン・ブルネイの6ヶ国とインドは105品目の輸入関税削減を開始し、2007年10月31日にゼロ関税を実現するとした。ベトナム・カンボジア・ラオス・ミャンマーとインドも同時に111品目に対する輸入関税削減を始め、2010年10月31日にゼロ関税とする目標を定めている。このほか、双方は2004年から正式に自由貿易協定の協議を開始した。もともと2006年の調印を予定していたが、一部の関税削減品目について意見が食い違ったため、ASEANは2006年に協議停止を決定し³⁴、インドが譲歩する形で2007年度内のFTA締結を目指している。

四 中国が主導するトランスリージョナルなインターアクション

1990年代中ごろから、中国は南アジア政策の調整を始め、とりわ

(http://tw.stock.yahoo.com/news_content/url/d/a/070114/1/9rhz.html)を参照。また、インドの対ASEAN輸出は、1998年から総輸出額の10%を超えている。吉野文雄「東盟的區域外經濟關係：中国與印度」『南洋資料譯叢』第1期（2006）14頁。

³⁴ 対象外産品の数めぐってインドとASEANが対峙したため、協議を停止せざる得なかった。FTAを予定通り達成させるため、インドは自主的に2007年初めにネガティブリストを1400項目から489項目まで、敏感品目のリストを709項目から550項目まで削減させ、紡績品・機械車・化学品およびプラスチック製品を敏感品目から外したが、農産品については未調整である。

けインドとの相互信頼メカニズムの構築に力を入れ、国連決議によるカシミール問題の解決を強調しなくなった（住民投票による帰属の決定を要求）³⁵。同時に、「バランス外交」政策を展開してインド・パキスタン問題に対応している³⁶。さらに重要なのは、中国政府は 1999 年に「西部大開発」のスローガンを打ち出してから、これを着実なものとするため、「南アジア大陸橋【中国語名は南亜大陸橋：太平洋とインド洋を結ぶ陸上鉄道橋。東は上海（連雲港、青島、天津）を起点に、西安、瀾州、西寧、ラサ、日喀則（シガツェ）から樟木（中国・ネパール沿い）、タトバニ（ネパール・中国沿い）、カトマンズ、ビールガンジ（Birgunj、ネパール・インド沿い）を經由して、インドのパटना、ニューデリー、ムンバイあるいはカラチ（パキスタン）に至る。実現すれば中国・インド・パキスタンを結ぶ鉄道連絡路となる。】」などの敷設案を相次いで提案している点であり³⁷、如何に南アジア地域との経済貿易関係を強化するかが重要な基礎となる。

1998 年にインドとパキスタンが相次いで核実験を実施した結果、中国は同地域国との関係をより慎重に対処するよう迫られた³⁸。しか

³⁵ 原狄「中国对南亞安全的影響及其制約因素」『南亞研究季刊』第 3 期（2002）、27 頁；中国には主権分裂問題で国際社会が関与することを回避する狙いがあると見る学者もいる。Srendhar Rao, “Xinjiang : China’s Kashmir Parallel,” *Strategic Affairs*, 12(2002), p.5 を参考。

³⁶ 張力「中国的南亞政策與喀什米爾問題」『南亞研究季刊』第 1 期（2006）、41-47 頁。

³⁷ 楊繼瑞編『中国西部大開發與南亞：現状與前景』（成都：巴蜀書社、2004）；陳繼東「中印緬孟区域經濟合作的構想與地区範圍問題」『南亞研究季刊』第 1 期（2005）、8-15 頁；「架設南亞大陸橋建設西南鐵路出海通道」（<http://www.china.org.cn/chinese/lianghui/115281.htm>）

³⁸ 林良光、葉正佳・韓華『当代中国與南亞国家關係』（北京：社会科学文獻出版社、2001）、42-47 頁。

し、中国と一部の南アジアおよび東南アジア国家との経済貿易関係の着実な強化に伴い、特に雲南省の発展をポイントにおいた全体的な考慮と政策を推進させ、まず、中国・インド・ミャンマー・バングラデシュなどと1999年にトラック2方式の学術検討会「中国・インド・ミャンマー・バングラデシュ（CIMB）地域経済協力会議」を開催し、「昆明提言」を発表した。相互交流を強化して経済貿易枠組みを構築して、4ヶ国国境地域間の多面的な相互活動を高めていくこととした³⁹。その後、2002年の第3回会議で同会議の名称を「バングラデシュ・中国・インド・ミャンマー（BCIM）地域経済協力フォーラム」と改名することを決定し、制度化に向けて歩んでいる。表2は、その後の発展状況についてまとめたものである。

表2 バングラデシュ・中国・インド・ミャンマー（BCIM）地域経済協力の進展

年	開催場所	主な進展内容
1999	中国・昆明	初の「中国・インド・ミャンマー・バングラデシュ（CIMB）地域経済協力会議」を開催。「昆明提言」を採択し、相互経済協力の深化を強調。
2000	インド・ニューデリー	交通・旅行・貿易などの分野における協力について討論。同時に、麻薬密輸や違法移民など非伝統的安全保障問題に関心を示す。話し合いの窓口として各国はそれぞれ学術機構を一つ指定。
2002	バングラデシュ・ダッカ	会議の名称を「バングラデシュ・中国・インド・ミャンマー（BCIM）地域経済協力フォーラム」と改称。「ダッカ宣言」を採択し、適当な時期にフォーラムをトラック1形式へ移行することを強調。
2003	ミャンマ	交通・旅行・貿易・地域協力メカニズム構築

³⁹ 任佳「中印緬孟地区経済合作的戦略意義」『南亞研究』第1期（2003）、17-22頁。

	ー・ヤンゴン	に関し、討論。「ヤンゴン声明」を採択し、昆明にコーディネート室を設け、4ヶ国の各組織はそれぞれ作業グループを設ける。
2004	中国・昆明	「昆明協力宣言」を発表。前述の四大議題における協力について継続討論を行い、同時に「中国-南アジア貿易首脳会議」を開催。
2006	インド・ニューデリー	「デリー声明」を発表し、経済貿易・交通・民間航空・旅行などの分野における協力コンセンサスを強調。科学技術・教育・文化および社会などの分野における国境を越えた交流の拡大。
2007	バングラデシュ・ダッカ	貿易・交通運輸・旅行・組織機構および「昆明-カルカッタカーラリー」などの問題について深く討論。

フォーラムが推進される一方で、2000年に中国とインドは昆明・ニューデリー間でのビジネスチャーター便の飛行開始を決定し、両国間の長きに渡る航空機飛行不通の歴史にピリオドが打たれたこと（2002年に両国間で直行便が飛行開始）、また、雲南が3ヶ国の相互貿易により数倍の成長を見せていることは注目に値する⁴⁰。こうしたプラスの発展がタイ・シンガポール・スリランカ・ネパールなどの相次ぐ加盟参加表明を後押ししたと言える。また、フォーラムは「トラック2方式」から「トラック1方式」のメカニズムへと発展しているだけでなく、将来的には現在のミクロリージョナルメカニズムからサブリージョナルメカニズムとなり、ひいては東南アジアと南アジア領地域間のコネクションになる可能性もある。いずれにせよ、インドの動向は軽視できない。一般的に、インドは表面的には積極的に参与し、フォーラムのメカニズムの運営に加わっていると見られているが、さらに踏み込んだ国境を越えた協力の展開については

⁴⁰ 任佳・陳利君「孟中印緬之間的区域經濟合作」『当代亞太』第1期（2004）、57頁。

依然として疑問が残る。インドには短期間内に国境周辺の管制を緩和する意思はなく⁴¹、フォーラムの将来の発展の行方はいまだ不確定である。

五 結論

表1で列挙した現在のグローバルな主要なトランスリージョナル活動の進展と比較すると、東アジアと南アジア間のインターアクションはまだ遠く及ばないと言える。前述のように、両地域間には確かに密接で日増しに活動が活発化する状態が存在するが、将来の発展については注視する必要がある。一章で述べたように、いかなる形式、いかなるレベルの地域主義の発展であれ、これらは全てグローバル化の激しい競争への対応と大きく関係している。結局のところインド・ASEAN・中国のトランスリージョナルなインターアクション推進への投入も、グローバルに発展する競争に対応するためである。インドと中国はともに「BRICs」として脚光を浴びているだけでなく、Pete Engardioも「現在、グローバルなビジネス環境はほぼ中国とインドの影響の下にあり、今後数十年においては、中国とインドが世界経済を動かす最大の力となり得る」と論じている⁴²。ASEANは絶え間ない統合の深化により、各国を取り込み結束した一つの経済力となる一方、長期にわたる属国的な地位から脱却しようとしている。こうして積極的にトランスリージョナルなインターアクションを推進することで、競争力の向上を狙っているのである。

最後に以下2点について説明を加えておきたい。まず、本稿で「南

⁴¹ 張力・彭景「孟中印緬地区合作機制：推動因素與制約因素」『南亞研究季刊』第1期（2005）、20頁。

⁴² McGrew, Pete Engardio, ed., *Chindia: How China and India are Revolutionizing Global Business* (New York: -Hill, 2006), p.30.

アジア」地域について論じた際、その論点は主にインドの動向とその政策に集中した。インドは当該地域 420 万平方kmの面積のうち、一国で 300 万平方 km を占める。加えて当該地域総人口数の 60%以上を占めるうえに、長期にわたり南アジアを代表するリーダー国であることから、その動向は南アジア全体に影響を与える。よってインドを通して南アジアと東アジア間の相互活動状況の理解を試みても差支えないものと考えた。またバングラデシュは地政学的に両地域を結ぶ国家であり、論点を「制度化」が進む地域メカニズムにおいた。次に、その他のトランスリージョナル協力の発展と比較して、両地域間のインターアクションは伝統的な地域主義の定義を具え、またこれに符合していることが明らかとなった。レベル的にみれば、東アジアと南アジアは実際には「サブリージョナル」の範疇にあり⁴³、将来的には「東アジア共同体」に融合されていく可能性がある。そうであれば、仮に一旦「大東アジア」の概念が現実のものとなれば（どんなに長い時間をかけて実践のプロセスを完成させようとも）、その時の東アジアと南アジア間の相互活動は「トランスリージョナル」ではなく「域内」の観点から理解に努めなければならなくなるかもしれない。

〈参考文献〉

- G. Modelski, *Principles of World Politics* (New York: Free Press, 1972); G. Waters, *Globalization* (London: Routledge, 1995).
- Alberto Melucci, *Challenging Codes: Collective Action in the Information Age* (Cambridge: Cambridge University Press, 1966).
- Vincent Cable, *The World's New Fissures: Identities in Crisis* (London: Demos, 1996).
- Susan Strange, *The Retreat of the State: The Diffusion of Power in the World Economy*

⁴³ 地域研究のレベル問題については、蔡東杰「東亜区域発展的政治経済学」（台北：五南図書公司、2006）、163 頁を参照。

- (Cambridge: Cambridge University Press, 1996).
- Georg Henrik von Wright, "The Crisis of Social Science and the Withering Away of the Nation-state," *Associations*, 1(1997).
- Helge Hveem, "Explaining the Regional Phenomenon in the Age of Globalization," in Richard Stubbs and Geoffrey Underhill, eds. *Political Economy and the Changing Global Order* (Toronto: Oxford University Press of Canada, 2000).
- Fredrik Soderbaum and Timothy M. Shaw, eds. *Theories of New Regionalism* (Basingstoke: Palgrave Macmillan, 2003).
- Zygmunt Bauman, *Globalization: the Human Consequences* (London: Polity Press, 1998).
- Bjorn Hettne, "Globalization and the New Regionalism: The Second Great Transformation," in Bjorn Hettne, Andras Sapir, and Osvaldo Sunkel, eds. *Globalism and the New Regionalism* (New York: St. Martin Press, 1999).
- Robert J. Holton, *Globalization and the Nation-State* (New York: St. Martin Press, 1998).
- Raymond Vernon, "Sovereignty at Bay: Twenty Years after Millennium," *Journal of International Studies*, 20: 2(1991).
- Detlev Lorenz, "Regionalization versus Regionalism: Problems of Change in the World Economy," *Intereconomics*, Jan/Feb(1991).
- Anthony Giddens, "Globalization: a Keynote Address," *UNRISD News*, 15(1996).
- Jim Mittelman, *The Globalization Syndrome: Transformation and Resistance* (Princeton: Princeton University Press, 2000).
- WTO, *Mapping of Regional Trade Agreement: Background Note by the Secretariat* (Geneva: World Trade Organization, 2000).
- J. Gilson, *Asia meets Europe: Inter-regionalism and Asia-Europe Meeting* (Cheltenham: Edwin Elgar, 2002).
- Bjorn Hettne, "Regionalism, Inter-regionalism, and World Order: The European Challenge to Pax Americana," *Working Paper Series No.3*, Council on Comparative Studies, American University, March 17, 2003.
- Hettne, "Globalization and the New Regionalism: The Second Great Transformation", in Bjorn Hettne, et al. eds., *Comparing Regionalism: Implications for Global Development* (Basingstoke: Palgrave, 2001).
- Wallace, William, "Living with the Hegemon: European Dilemmas," in Eric Hersberg and Kevin Moore, eds., *Critical Views of September 11* (New York: The New Press, 2002), pp.95-108.
- Tatyana L. Shaumian, "India's Foreign Policy: Interaction of Global and Regional Aspects," *Asian Survey*, 27:11(1988).
- World Bank, *India: Five Years of Stabilization and Reform and the Challenges Ahead* (Washington, D.C.: World Bank, 1996).
- Aaron Chaze, *India: An Investor's Guide to the Next Economic Superpower* (New York: Wiley

- Publications, 2006), chapter 1.
- World Bank, *World Development Indicator 2000* (Washington, D.C.: World Bank, 2000).
- Pramod Kumar Mishra, "Responding to the Changing Global Milieu: From Nehru to Vajpayee," in Nalini Kant Jha, ed., *India's Foreign Policy in a Changing World* (New Delhi: South Asian Publishers, 2000).
- B. Ramesh Babu, "Globalization and India's Foreign Policy," in Nalini Kant Jha, ed., *South Asia in 21st Century: India, Her Neighbors and the Great Powers* (New Delhi: South Asian Publishers Pvt Ltd., 2003).
- Jaswant Singh, "What Constitutes National Security in a Changing World Order? India's Strategic Thought".
- B.C. Upreti, "Sub-Regional Cooperation in the Indian Ocean: Emerging Trends and Prospects in Specific Context of BIMSIEC," in Pamulaparathi Venkata Narasimha Rao, ed., *Regional Cooperation in Indian Ocean* (New Delhi: South Asian Publications, 2001).
- B. Raman, "The Bay of Bengal Community," (<http://www.saag.org/papers3/paper215.htm>).
- V. Jayanth, "The Mekong-Ganges Initiative," *The Hindu*, November 28, 2000.
- Udai Bhanu Singh, "Outlook for the ARF: Relevance for India," *Strategic Analysis*, 23:6(1999).
- S.S. Mehta, *Launching India into the 21st Century* (New Delhi: Minerva Press, 1999).
- Pramod Mishra, "India and South East Asia: Relevance of Look East Policy," in B.C. Upreti, Mohan Lal Sharma, and N. Kaushik, eds., *India's Foreign Policy: Emerging Challenges and Paradigms* (New Delhi: Kalinga Publications, 2003).
- Srendhar Rao, "Xinjiang : China's Kashmir Parallel," *Strategic Affairs*, 12(2002).
- McGrew, Pete Engardio, ed., *Chindia: How China and India are Revolutionizing Global Business* (New York: -Hill, 2006).
- 方天賜「印度實施經濟改革以來的外交政策走向」『問題與研究』40卷4期(2001)。
- 侯松嶺「印度東向政策與印度-東盟關係的發展」『當代亞太』第5期(2006)。
- 許瑛「三国博弈大湄公河流域主導權 印日合作牽制中国」『東方瞭望月刊』(2007/07/15)、(<http://threegorgesprobe.org/gb/print.cfm?ContentID=10349>)。
- 錢峰「印度全面推進東進戰略、理性看待中国南下」(2007/07/15)、(<http://news.sina.com.cn/w/2004-12-15/14525228523.shtml>)。
- 瞿健文「論冷戰後東盟與印度關係的發展」李一平·莊國士編『冷戰以來的東南亞國際關係』(廈門:廈門大學出版社、2005)47頁。
- 陳繼東「近年來印度與東盟經貿合作關係的發展」『當代亞太』第7期(1999)、20頁。
- 郭傳信「印度東南亞國協高峯會同意訂立自由貿易協定」『中央社新聞』(2007/07/15)、(http://tw.stock.yahoo.com/news_content/url/d/a/070114/1/9rhz.html)。
- 吉野文雄「東盟的區域外經濟關係:中国與印度」『南洋資料譯叢』第1期(2006)14頁。
- 原狄「中国对南亞安全的影響及其制約因素」『南亞研究季刊』第3期(2002)。
- 張力「中国的南亞政策與喀什米爾問題」『南亞研究季刊』第1期(2006)。

楊繼瑞編『中国西部大開發與南亞：現状與前景』（成都：巴蜀書社、2004）。

陳繼東「中印緬孟区域經濟合作的構想與地区範圍問題」『南亞研究季刊』第1期（2005）。

「架設南亞大陸橋建設西南鐵路出海通道」、（<http://www.china.org.cn/chinese/lianghui/115281.htm>）。

林良光、葉正佳・韓華『当代中国與南亞国家關係』（北京：社会科学文獻出版社、2001）。

任佳「中印緬孟地区經濟合作的戰略意義」『南亞研究』第1期（2003）。

任佳・陳利君「孟中印緬之間的区域經濟合作」『当代亞太』第1期（2004）。

張力・彭景「孟中印緬地区合作機制：推動因素與制約因素」『南亞研究季刊』第1期（2005）。

蔡東杰「東亞区域發展的政治經濟学」（台北：五南圖書公司、2006）。

訳：浅中三貴子（翻訳家）

